

日本教育学会第80回大会
一般研究発表【A-3 学校制度・経営】
(2021年8月25日)

市区町村教育長のリーダーシップと教育施策

○押田 貴久(兵庫教育大学)

1

はじめに

- 2015年4月の地方教育行政法改正
- 教育委員長と教育長を一本化した新たな「教育長」制度
- 教育委員の互選から首長による任命(及び議会承認)
- 任期は4年から3年へと短縮された。
- また、首長主催による「総合教育会議」を設置し、教育に関する大綱が策定されるなど、首長による教育行政への影響が増すこととなった。

2

はじめに

- このような制度変化のもとで, 市区町村教育長のリーダーシップと教育施策はどのように変化しつつあるのかを質問紙調査等から検討する。

3

2. わが国における教育長研究

- 我が国における教育長の職能やリーダーシップに関する先行研究としては, 佐々木(2006), 河野(2007,2017) が代表的である。

4

2. わが国における教育長研究

- なお最近の研究として、国立教育政策研究所(2019)、露口・藤原(2021)において、わが国並びにアメリカにおける教育長のリーダーシップ研究のレビューを行い、教育長のリーダーシップ次元を「変革的リーダーシップ」、「教育的リーダーシップ」、「社会正義リーダーシップ」と「政治的リーダーシップ」の4次元(4因子)を抽出し、学力に及ぼす影響を分析した優れた先行研究が生まれている。

5

2. わが国における教育長研究

- 兵庫教育大学では、2012年に「教育行政能力育成カリキュラム開発室」を設置し、教育長等の教育行政幹部職員に必要な能力を明らかにし、能力育成のための教育行政幹部職員研修のモデルカリキュラム開発を行ってきた。
- 日渡・藤本・福島(2013)では、その基盤となる調査概要が示されている。

6

2. わが国における教育長研究

- その後、兵庫教育大学では、モデルカリキュラムの検証を含め、教育行政トップリーダーセミナーを全国展開するとともに、教育長等の教育行政幹部職員の育成を目指す教職大学院（「教育政策リーダーコース」）を2016年に設置した。

7

2. わが国における教育長研究

- 2017年度には、先の2012年度の継続調査として質問紙調査を実施した（日渡他2019）。
- また、2019年度には、2つの調査の変化に着目し、インタビュー調査を実施した（兵庫教育大学2020）。
- 今回の報告は兵教大調査のフォローが中心となる。

8

3. 兵教大2012年調査と2017年調査

調査方法

(1) 調査の対象

- 2017年調査は、2017年9月時点の全国の市区町村教育長1,739名であった。
- 2012年調査は、2012年11月時点の全国の都道府県教育長47名、市区町村教育長1,739名の計1,786名であった。

(2) 調査実施方法

- 両調査とも、教育長宛てに質問紙を郵送し、回答および返送してもらった。

(3) 調査時期

- 2017年調査は、2017年9月28日～10月31日であった。
- 2012年調査は、2012年11月12日～12月7日であった。

9

3. 兵教大2012年調査と2017年調査

回収結果

- 2017年調査は、調査票の回収者数と回収率は、875名(50.31%)であった。
- 2012年調査は、都道府県と市区町村を合わせ、888名(49.72%)であった。

10

3. 兵教大2012年調査と2017年調査

表1 調査年度別にみた回答者の性別の分布

	男性	女性
2012年度	842 (95.46%)	40 (4.54%)
2017年度	833 (96.41%)	31 (3.59%)

11

3. 兵教大2012年調査と2017年調査

表2 調査年度別にみた回答者の年齢の分布

	49歳以下	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
2012年度	1 (0.11%)	16 (1.80%)	119 (13.42%)	407 (45.89%)	263 (29.65%)	81 (9.13%)
2017年度	4 (0.46%)	8 (0.92%)	79 (9.10%)	415 (47.81%)	285 (32.83%)	77 (8.87%)

12

3. 兵教大2012年調査と2017年調査

表3 調査年度別にみた教育長としての在職年月の分布

	2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 8年未満	8年以上 12年未満	12年以上
2012年度	271 (30.59%)	280 (31.60%)	260 (29.35%)	70 (7.90%)	5 (0.56%)
2017年度	264 (30.56%)	228 (26.39%)	284 (32.87%)	74 (8.56%)	14 (1.62%)

13

3. 兵教大2012年調査と2017年調査

表4 調査年度別にみた回答者の自治体の規模の分布

	政令市	中核市	30万人以上 (政令市、 中核市を 除く。)	30万人未満 20万人以上 (政令市、 中核市を 除く。)	20万人未満 10万人以上	10万人未満 5万人以上	5万人未満 3万人以上	3万人未満 1万人以上	1万人未満
2012年度 ^a	5 (0.58%)	21 (2.42%)	9 (1.04%)	19 (2.19%)	75 (8.66%)	126 (14.55%)	117 (13.51%)	241 (27.83%)	253 (29.21%)
2017年度	9 (1.04%)	22 (2.54%)	9 (1.04%)	16 (1.85%)	71 (8.19%)	147 (16.96%)	127 (14.65%)	221 (25.49%)	245 (28.26%)

14

3. 兵教大2012年調査と2017年調査

表5 調査年度別にみた回答者の最も直近の職務関係の分布

	学校関係	教育委員会関係	地方官庁関係	その他
2012年度	347 (40.30%)	204 (23.69%)	180 (20.91%)	130 (15.10%)
2017年度	352 (41.36%)	220 (25.85%)	166 (19.51%)	113 (13.28%)

15

4. 市区町村教育長のタイプ分類

- 2012年度調査では、教育長の2つの行動(「対課題行動」と「対人行動」)に着目した分類を行った。
- 「対課題行動」に関して、
- 「変革タイプ」:教育長の知を基盤として、新しい施策に取り組もうと行動する教育長
- 「維持タイプ」:これまでの施策を継承し、従来の方法を応用しながら着実に取り組もうと行動する教育長

16

4. 市区町村教育長のタイプ分類

- 「対人行動」に関して,
- 「統率タイプ」: 施策等を遂行する上で, 教育長が主体となって行動する教育長
- 「調整タイプ」: 施策を遂行する上で, 他者の意見を調整しながら行動する教育長

17

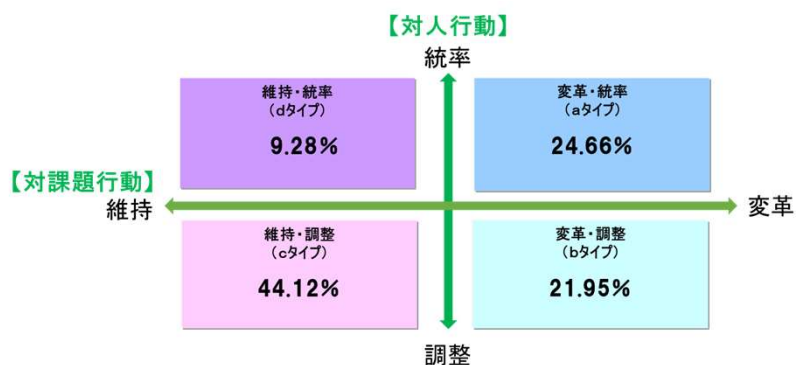
4. 市区町村教育長のタイプ分類

- この対課題行動の軸と対人行動の軸とをクロス
→ 「変革・統率」, 「変革・調整」, 「維持・調整」, 「維持・統率」の4つの職務タイプに分類することができる。
 - [変革・統率] タイプ (aタイプ): 新たなビジョンを明示し, 教育長自らが主導する。
 - [変革・調整] タイプ (bタイプ): 新たなビジョンを明示し, 組織内外の調整を図る。
 - [維持・調整] タイプ (cタイプ): これまでの施策を重視し, 組織内外の調整を図る。
 - [維持・統率] タイプ (dタイプ): これまでの施策を重視し, 教育長自らが主導する。

18

4. 市区町村教育長のタイプ分類

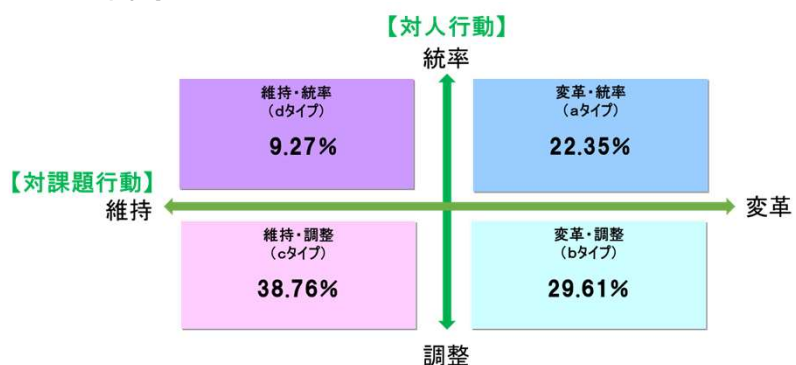
• 2012年調査



19

4. 市区町村教育長のタイプ分類

• 2017年調査



20

4. 市区町村教育長のタイプ分類

2012年調査

1. 「維持・調整」型:44.12%
2. 「変革・統率」型:24.66%
3. 「変革・調整」型:21.95%
4. 「維持・統率」型:9.28%

2017年度調査

1. 「維持・調整」型:38.76%
2. 「変革・調整」型:29.61%
3. 「変革・統率」型:22.35%
4. 「維持・統率」型:9.27%

21

4. 市区町村教育長のタイプ分類

- 2012年度調査と2017年度調査の職務タイプの割合を比較したとき、「変革・調整」型は統計的に有意に増加し、「維持・調整」型は有意に減少していることがわかった。

22

4. 市区町村教育長のタイプ分類

- ・「維持・調整」型の教育長から「変革・調整」型の教育長へ転換しつつあることがうかがえる。

→「変革」:より変化(成果)を求められている?
「調整」:より首長との関係が重視されている?

23

5. 施策と成果認識

		全く取り組んでいない	取り組んだが、成果が出なかった	取り組んで、成果は未定	取り組んでおり、成果が出る見込みがある	取り組んで、実際の成果を出した
1.独自の加配教員	2017	391	19	84	144	198
	2012	366	25	95	167	169
2.教員人事の工夫	2017	133	21	194	250	234
	2012	93	21	200	285	237
3.市町村費教職員	2017	380	10	59	150	255
	2012	384	10	56	125	252
4.独自の学級編成	2017	575	10	59	71	112
	2012	573	5	65	76	100
5.独自教材	2017	368	18	144	183	121
	2012	306	13	149	211	147
6.生涯学習	2017	254	23	231	197	121
	2012	182	21	226	249	138
7.生涯スポーツ	2017	306	22	277	180	93
	2012	270	22	259	195	123
8.文化財	2017	265	23	223	215	105
	2012	218	22	253	215	111
9.学校運営協議会	2017	353	20	200	153	112
	2012					
10.小中一貫教育	2017	368	18	180	144	126
	2012					

24

5. 施策と成果認識

		全く取り組んでいない	取り組んだが、成果が出なかった	取組途中で、成果は未定	取り組んでおり、成果が出る見込みがある	取り組んで、実際の成果を出した
1.独自の加配教員	2017	391	19	84	144	198
	2012	386	25	95	167	169
2.教員人事の工夫	2017	133	21	194	250	234
	2012	93	21	200	285	237
3.市町村費教職員	2017	380	10	59	150	255
	2012	384	10	56	125	252
4.独自の学級編成	2017	575	10	59	71	112
	2012	579	5	65	76	100
5.独自教材	2017	308	16	144	183	121
	2012	306	13	149	211	147
6.生涯学習	2017	254	23	231	197	121
	2012	182	21	228	246	138
7.生涯スポーツ	2017	305	22	217	180	93
	2012	210	22	259	195	123
8.文化財	2017	265	23	223	215	105
	2012	218	22	253	215	111
9.学校運営協議会	2017	353	20	200	153	112
	2012					
10.小中一貫教育	2017	368	18	180	144	126
	2012					

25

5. 施策と成果認識

	2017年度調査						2012年度調査					
	維持調整	維持統率	変革調整	変革統率	N	計	維持調整	維持統率	変革調整	変革統率	N	計
1.独自の加配教員	57	22	62	47	10	198	58	13	37	56	0	169
	28.8%	11.1%	31.3%	23.7%			34.3%	7.7%	21.9%	33.1%		
2.教員人事の工夫	69	20	71	62	12	234	80	16	61	78	2	237
	29.5%	8.5%	30.3%	26.5%			33.8%	6.8%	25.7%	32.9%		
3.市町村費教職員	82	19	87	54	13	255	107	20	52	72	1	252
	32.2%	7.5%	34.1%	21.2%			42.5%	7.9%	20.6%	28.6%		
4.独自の学級編成	31	11	36	31	3	112	37	10	25	27	1	100
	27.7%	9.8%	32.1%	27.7%			37.0%	10.0%	25.0%	27.0%		
5.独自教材	36	13	32	34	6	121	53	15	42	35	2	147
	29.8%	10.7%	26.4%	28.1%			36.1%	10.2%	28.6%	23.8%		
6.生涯学習	35	13	40	27	6	121	50	15	38	35	0	138
	28.9%	10.7%	33.1%	22.3%			36.2%	10.9%	27.5%	25.4%		
7.生涯スポーツ	28	10	25	22	8	93	38	15	34	36	0	123
	30.1%	10.8%	26.9%	23.7%			30.9%	12.2%	27.6%	29.3%		
8.文化財	22	12	29	36	6	105	39	10	27	35	0	111
	21.0%	11.4%	27.6%	34.3%			35.1%	9.0%	24.3%	31.5%		
9.学校運営協議会	24	6	38	39	5	112						
	21.4%	5.4%	33.9%	34.8%								
10.小中一貫教育	35	8	34	41	8	126						
	27.8%	6.3%	27.0%	32.5%								

26

5. 施策と成果認識

- 2012年度調査では、
全項目が「維持・調整」型
- 2017年度調査では、
教員施策と生涯学習は「変革・調整」型
文化財、学校運営協議会、小中一貫教育は
「変革・統率」型
独自教材と生涯スポーツは「維持・調整」型
の教育長が成果認識を示している。

27

6. おわりに

2012年度調査と2017年度調査の比較では、

- 回答者の属性等の大きな変化は見られなかった。
 - 年齢:「55～59歳」は減少
 - 在職年月:「2年以上4年未満」は減少
- 職務タイプの割合として、
「維持・調整」型が減少し、
「変革・調整」型が増加している。

28

6. おわりに

- 施策と成果認識において、
- 独自教材と生涯学習、生涯スポーツは全く取り組んでいないとの回答が増加している。
- 取り組んで成果を出したと認識している施策として、「変革・調整」型(教員施策・生涯学習)と「変革・統率」型(文化財)が増加している施策領域がある。
- 今後、更なる分析と追加調査を行い、その要因の究明につとめたい。

29

参考文献

- ○河野和清(2007)『市町村教育長のリーダーシップに関する研究』多賀出版
- ○河野和清(2017)『市町村教育委員会制度に関する研究』福村出版
- ○国立教育政策研究所(2019)『「次世代の学校」実現に向けた教育長・指導主事の資質・能力向上に関する調査研究報告書』国立教育政策研究所・平成30年度プロジェクト研究報告書(「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究)
- ○佐々木幸寿(2006)『市町村教育長の専門性に関する研究』風間書房
- ○露口健司・藤原文雄(2021)『子供の学力とウェルビーイングを高める教育長のリーダーシップ』学事出版
- ○兵庫教育大学 先導研究推進機構 教育政策トップリーダー養成カリキュラム研究開発室(2020)『全国市区町村教育長調査報告:教育長の人材要件に関するインタビュー調査』
- ○日渡円・藤本孝治・福島正行(2013)「社会の変化に対応する教育行政職幹部職員のリーダーシップの在り方」『日本教育経営学会紀要』第55巻,pp.47-63.
- ○日渡円・澤山郁夫・諏訪英広・押田貴久・毎野正樹(2019)「教育長として求められる知識と行動に関する調査研究:2017年度調査と2012年度調査との経年比較分析」『兵庫教育大学研究紀要』第54号,pp.159-171.

30